

●大企業職場からの報告・東京電力

原発事故の現状と労組の責務

鈴木 章治

1 福島原発事故現場の状況

(1) 原発事故二つのウソ

政府は、原発事故で二つの「ウソ」をついた。一つは、野田佳彦首相（当時民主党政権）が事故後わずか10ヵ月後に（2011年12月16日）記者会見で「原子炉が冷温停止状態に達し発電所の事故そのものは収束に至った」と宣言したことだ。「冷温停止」とは、通常原発の運転管理で使う言葉で原子炉が安全に停止し炉心が100度未満で、循環冷却サイクルが確保されている状態をいうが、当時の現場は、原子炉建屋は水素爆発で破壊され、最も重要な原子炉の循環冷却ラインの構築に四苦八苦していたのだ。二つは、安倍晋三首相が、オリンピック招致のIOC総会（2013年9月7日）で「汚染水は、完全にコントロールされている」と招致演説したことだ。IOC委員から「科学的な根拠」を求められた安倍首相は「福島第1原発の港湾内の0.3平方キロメートルの範囲内で完全にブロックされている」「健康問題については、現在も、将来もまったく問題ない」とまで言い切った。国際社会での「大ウソ」だ。

(2) 「収束」とはほど遠い現場

事故7年余の今日、事故現場は依然として「収束」とはほど遠い状況が続いている。民主党政権は、「賠償の迅速かつ適切な実施及び電気の

安定供給等の確保」を目的とした、原子力損害賠償支援機構を設立した（2011年9月12日）。東電を破産させず救済する仕組みを作った。東電は、政府の指示で30～40年後に廃炉とするロードマップを作成した。事故は、三つの原子炉が、内2基は水素爆発で原子炉建屋が破損され大量の放射性物質を放出、地震と大津波で全電源喪失し、炉心冷却水が途切れたことで炉心溶融まで至った原子力史上最悪・最大の事故だ。「安全神話」を振りまきコスト優先と指摘された津波対策を怠った東電の責任は明白だが誰もが無経験の領域での策定だ。作成したものの対策すべき項目が抜け、確たる裏付けもなく願望に近い計画だが、政府もこれを認めるしかなかった。野田首相の「収束宣言」はこの時なされたものだ。政権交代後の自公政権もこの計画を引き継いでいる。未曾有の規模の大事故となった現場の実態から、見直しは何度も繰り返されているが、30～40年後はそのままだ。

使用済み燃料の行き場がない 政府・東電が廃炉の計画で重視しているのが建屋内の使用済み燃料を取り出した。定検中だった4号機は、使用済み燃料プールに約1550体が冷却されていた。建屋の損壊で冷却水確保の問題で早期の取り出しが計画されていたが、ほぼ1年遅れで構内の共用プールに移すことが出来た。1～3号機（各332、615、566計1513体保管）は、プール付近が高放射線量下にあることや瓦礫の取り除き、この作業による放射性物質の飛散防止対策

で遅れている。3号機の取り出しは3年遅れとなり、1、2号機は2023年度目途とされた。

問題は、既に共用プールは許容容量（6840体）の約96%で満杯で、4号機の取り出し分を収納するためにこれまで共用プールに保管されていた使用済み核燃料を容器（キャスク）に入れて乾燥保管に変えていることだ。発電所敷地内での乾燥保管は、初めてだが規制委員会はこれを認めた。六カ所村の再処理施設の受け入れも既に限界がある。福島だけに限っても1～3号機の使用済み燃料の共用プールでの保管は限界で、東電は、原発敷地内に本格的な建物を建て、空冷式での保管で対応する方向だ。事情は、再稼働を申請している各原発の事情は同じで核燃料サイクルが行き詰まっていることが明らかだ。

デブリ取り出しも見通せず 溶融核燃料（デブリ）の取り出しも見通せていない。東電は、IRID（アイリッド）と共にデブリの状況を掴むためにロボットを格納容器内に挿入して把握に努めているがデブリの状況は十分に確認できていない。

1号機ではこれまで、2015、2017年と調査は2回実施され2回目の昨年3月に既設建造物の大きな損傷はないと分析、放射線量は空気中で3.6～12Sv/H、水中（高濃度汚染水の中）が1.5～11Sv/Hで格納容器の底に近づくほど線量が高くなる傾向が確認された。ミュオン測定やロボットの調査から原子炉内には核燃料がないと見ている。2号機の格納容器内調査（2018年1月）では燃料集合体の一部がペDESTAL底部に落下しており、その周辺に確認された堆積物は燃料デブリと推定している。前回調査で压力容器下の足場に穴があき、最大毎時650Sv（推定）を計測。今回はペDESTAL内部7～8Sv/

H、外では最大42Sv/Hと報告されている。2号機は压力容器の損傷で冠水状態での取り出しは見込めず、新たに「気中」での取り出しを検討されているが、その場合压力容器上部の開放となることから高放射線量の下での工法が必至だが未確立だ。

3号機（2017年3月）は、水中にロボットを入れ調査し、ペDESTAL内下部に溶融物が固化したと思われるものやグレーチング等の複数の落下物が堆積していることが確認された。これまでの調査でも溶融物が固化したと思われるものや建造物の損傷が確認されている。放射線量は1、2号機に比べ雰囲気最大1Sv/Hと低いとされ、東電は、3号機について2018年上半期にデブリ取り出し方法を確定する計画だが、確認されていないことが多く状況把握と工法の確定などまだまだ試行錯誤が今後も続く。

（注）Sv/H（毎時シーベルト）

（3）最大の壁は汚染水問題

見通せぬ廃炉作業 安倍首相の「コントロール」発言はまさに「大ウソ」だ。原子炉は、「冷温停止状態」を維持するため、炉によって異なるが毎日約100ト前後で冷却している。汚染水発生の要因元になっている注水量を減量し、汚染水対策の切り札として税金約345億円を投じた凍土壁は昨年8月全面閉鎖した。これにより約95ト減らすことが出来たとしているが、1日あたりの汚染水発生量はこの冬の平均値で110トと発表された。

しかし、凍土壁を通り抜けて流れ込む地下水の量は、少なくなる冬季でも推定で1日当たり300～500ト、台風が襲来すると1日700トを超えることもあった。更田豊志規制委委員長は「汚染水対策の主役はサブドレン」だという。

ロードマップでは汚染水発生量を2020年までに150トン／日に抑制する計画だが予測のつかない雨対策もあり予断は許されない。345億円の建設費に加えて年間十数億円の維持管理費を要する凍土壁の費用対効果は「凍土壁は一時的な遮水対策だが、維持管理費は安くない」（渡辺晋生三重大学教授）と指摘されている。

対策が後追い、資金の使い方が杜撰 もともと東電は、地下水流入対策は重視してなかった。そのため対策が後追いとなり予算の使い方にムダがあったと会計検査院は指摘している。事故後約4年で、3455億円を使ったが686億円の費用が無駄に使われたと指摘。321億円支払ったフランス製の除染装置が3ヵ月しか働かず、160億円かけた汚水タンクはすぐに水漏れを起こし汚染水が海へと流出したこと、さらに184億円の蒸発式の塩分除去装置や、21億円かけた地下貯水池、フランジボルト締めタイプの中低濃度タンクで160億円などがムダ使いと指摘された。

溜まり続ける汚染水 汚染水は、「コントロールされている」どころか今や最大の課題となっている。発生汚染水は、地下水流入量と冷却水量で毎日200～300トン発生している。建屋内滞留水の水位管理をしながら税金投入でつくったALPS（多核種除去設備＝アルプス）も駆使して放射性物質を取り除く処理をしているがこれはデブリを取り出すまで続く。課題となっているのはALPSでは除去できないトリチウム水が溜まり続け、現在約100万㎡になろうとしている。事故発生当初、東電は2012年春までには、汚染水処理にメドがつくとしていたが7年たっても見通しは立っていない。地元漁民との信頼関係を失っている東電からは放出を言いだせない。「国の判断に従う」としかいえず、規制委

員会は国際基準値以下での放出を東電に求め、責任の押し付け合いをしているのが現実だ。

2 国民が知らないところで税金が

安倍政権は、事故対策に「国が前面に出る」と原則東電任せから転換。東電が負担しきれない部分に国費（税金）をつぎ込んだ。「青天井の負債に責任もてない」（当時数土東電会長）と国の支援を求めたのに応じ「東電改革」を策定、21.5兆円に膨らんだ賠償・廃炉・除染等の資金の一部と廃炉を進めるための「研究開発資金」でこれまでに経産省所管で2210億円、文科省所管が33億円の国費を投入している。この研究開発資金がどのように使われているかは国民から見えない。会計検査院は、これまでの東電への資金交付額が返済される期間を最長32年後でそれまでにかかる利息の国の負担額は約2020億円と試算している。これも国民負担となる。

3 労働組合の対応

（1）事故で職場は一変した

原発事故は、職場を一変させた。これまで築いてきた労働条件は全て後退し、多くの既得権が失われた。労働者は、事故前から希望退職も含め約6000人も減少した。現役労働者の年収は昨年5%減となったがそれまで20%削減され、退職者も企業年金を減らされた。さらにひろがったパッシングで労働者は精神的肉体的負担を強いられた。国から貸し付けされた廃炉、賠償、除染資金の返済のため労働者は、トヨタ方式にまなんだ「生産性倍增委員会」のもとで徹底したコストカットを強いられている。電力自由化で東電は、持株会社のもと三つの事業会

社に分割し業務量が増え、人が減ったままの職場からは毎年の労組大会で「業務量にふさわしい人を増やせ」「原子力部門と経理部門では年間 1000 時間を超える時間外労働が恒常化している」など悲痛な声が出されている。労組調査で「震災前に比べてメンタルヘルス不調者が増大し、仕事の肉体的、精神的きつさを感じる組合員は 7 割強で、メンタルヘルス予備軍」という実態も明らかになっている。労組は、この状況の打開に有効な手だてを見いだせないでいる。春闘で「年収回復」を求めても「自律的経営能力」を失っている東電の「国や世論から認められない」との回答を呑むしかない。

（２）事故に向き合っていない東電労組

東電労組は事故直後の 5 月、非公開の大会を開いた。そこでは「原子力発電の理解活動を推進」として「(事故)で甚大な被害を受け、立地地域みなさまにも多大なご迷惑をかけているが、東電労組として原子力発電の必要性や推進していく考えに変わらない」「福島第一原発の収束に全力を傾注し、今後今回の被災に伴う新たな課題と安全性の更なる向上方策などについて、電力総連とも連携しながら情報収集・発信、ならびに立地地域対応など体制強化を含め積極的な対応を進める」方針を決めた。年俸 20% 減が続き、希望退職が行われ、依願退職者が続出する現状を「雇用を守り職場を守ることが労働組合の役割からみて、忸怩たる思い」(新井東電労組委員長・当時)だと言うが原発推進に会社と一体になってすすめてきたことへの反省は全くなく、「原発はベース電源」とする方針も変えていない。柏崎刈羽原発 6、7 号機再稼働についても国会議員や地元自治体・住民への説

明、理解活動を会社と共に取り組み、審査を加速させ、安全が確認されれば再稼働させることを最優先するべきだと主張している。東電が持株会社となり三つに分社化したのが東電労組は単一として対応している。先の参議院選では小林正夫議員(東電出身・民進党)が労使一体選挙で三選した。今、国民民主党副代表として、浜野喜史議員(関電出身)と共に「原発再稼働推進」の発言などを繰り返している。蓮舫民進党代表が提起した「30 年原発ゼロ」への政策変更にも真っ先に「30 年代ゼロとしていたのに、急に 30 年ゼロを打ち出す進め方は違和感を覚える」と強く反対したのが小林議員で、結局変更できなかった。国民民主党が掲げる原発方針は、「2030 年代原発ゼロに向け、あらゆる政策資源を投入」と民進党時代の政策を引き継いだ。電力総連は 2019 年参院選で浜野氏の推薦を決め、来年の参院選での浜野再選で動き始めている。

原発事故は、国と東電など電力会社が振りまいた「原発は安全でクリーンなエネルギーだ」という「ウソ」から起きた。事故が現実起きて、いまだに回復されない事態が続いている。福島復興に、東電 H D も国も膨大な資金を投入している。その上事故がもたらした甚大な環境破壊、奪われた住民の日常の暮らしはけっして元には戻らない。事故から学ぶ最大の教訓は原発からの撤退だ。労組が果たすべき役割に経営に対するチェック機能がある。原発推進を労資一体で進めてきた結果が事故を招いた。この事実を正面から直視し、世論の多数が再稼働に反対し、原発のない社会を求めていることを受け止めて経営に原発からの撤退を提言していくことが東電労組の責務ではないだろうか。

(すずき しょうじ・会員・大企業問題研究会)